

証券コード 9675  
平成24年6月6日

株 主 各 位

福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地  
常 磐 興 産 株 式 会 社  
取締役社長 齋 藤 一 彦

### 第94回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。  
さて、当社第94回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、  
ご出席下さいますようご通知申し上げます。  
なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討下されまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成24年6月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地  
ホテルハワイアンズ コンベンションホール 「ラピータ」  
(末尾に記載の会場ご案内図をご参照下さい。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第94期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第94期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 利益準備金の額の減少及び剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役7名選任の件
  - 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.joban-kosan.com>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費は底堅く推移し、設備投資は東日本大震災の設備復旧の効果もあり緩やかな増加基調にありますものの、海外景気の下振れ懸念や長引く円高、引続き厳しい雇用・所得環境等、先行きは依然不透明なまま推移いたしました。

このような経済環境のもと、観光事業につきましては平成23年3月の東日本大震災の影響により、スパリゾートハワイアンズは同年9月30日まで休業を余儀なくされておりましたが、同年10月1日に一部施設の営業を再開し、平成24年2月8日にはウォーターパークの営業を再開するとともに「ハワイアン&スパ」をコンセプトとする新ホテルが開業いたしました。卸売業につきましては主要納入先向け販売数量の増加及び販売価格の上昇により、また製造関連事業につきましてもモーターの販売数量の増加等により、大幅な増収となりましたものの、運輸業につきましては大震災の影響に伴う電力会社向け販売数量の減少により、厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は296億26百万円（前期比36億13百万円、10.9%減）、営業損失は15億45百万円（前期は営業利益9億82百万円）、経常損失は22億28百万円（前期は経常利益3億68百万円）、災害による損失60億36百万円及び減損損失16億27百万円を計上したため当期純損失は88億53百万円（前期は当期純損失3億67百万円）となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、業績および財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきますと存じます。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

### 〔観光事業〕

スパリゾートハワイアンズにつきましては、休業期間中、避難所における炊き出しや福島県からの要請を受けての被災された方々に対する宿泊先の提供等、地域の皆様に対する支援を実施いたしました。また、「フラガール全国きずなキャラバン」など震災後の観光復興に向けた一連の活動が評価され、観光庁長官表彰の受賞、第6回太平洋・島サミット親善大使の任命等に結びつき、またNHK紅白歌合戦へのフラガールの出演や本年2月のいわき市民芸術文化栄誉賞の受賞等、復興のシンボルとして多くのメディアに取り上げられ、大きな話題となりました。

震災による被災と風評被害による厳しい状況のなか、各方面からの復興支援という励ましもあり、3月度の日帰り入場者数はほぼ震災前の水準に回復いたしましたものの、休業の影響により、日帰り部門における利用者数は373千人（前期比962千人、72.0%減）、1人あたりの利用単価は2,147円（前期比1,073円、33.3%減）となり、宿泊部門における利用者数は85千人（前期比250千人、74.6%減）、1人あたりの利用単価は14,133円（前期比566円、3.9%減）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部につきましては、昨年4月25日から営業を再開いたしましたものの、首都圏からの利用者数の大幅な減少により、利用者数は36千人（前期比6千人、14.4%減）となりました。

ホテルクレスト札幌につきましては、既にご案内のとおり本年2月15日をもって営業を終了いたしました結果、宿泊者数は51千人（前期比2千人、4.3%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は27億41百万円（前期比80億14百万円、74.5%減）となり、営業損失は12億69百万円（前期は営業利益13億56百万円）となりました。

### 〔卸売業〕

石炭・石油両部門ともに主要納入先への販売数量が増加し、石炭及び石油の価格も上昇したことにより、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は229億11百万円（前期比41億17百万円、21.9%増）、営業利益は2億11百万円（前期比54百万円、34.4%増）となりました。

#### 〔製造関連事業〕

震災やタイの洪水被害の影響はほとんどなく、中国や東南アジア等の旺盛な海外需要を背景に、トラック、建設機械、産業機械及び船舶用モーター等の主力取引先からの受注が好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は20億81百万円（前期比3億36百万円、19.3%増）、営業利益は1億88百万円（前期比60百万円、46.9%増）となりました。

#### 〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては、東日本大震災の影響により主力の電力用石炭及び石炭灰の輸送並びに荷役業務が減少し、また公共工事向けセメント輸送が減少したこと等により、減収となりました。

石油小売部門につきましては、原油価格高騰の影響により販売価格は大幅に上昇し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は18億93百万円（前期比53百万円、2.7%減）、営業利益は36百万円（前期比15百万円、30.0%減）となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、27億37百万円であり、需要動向、将来性及び収益性等を勘案し、当社「スパリゾートハウイアンズ」の新ホテル建設関連工事並びに維持更新を中心に実施いたしました。

#### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、東日本大震災からの復興を目的として、平成23年11月に70億円をシンジケーション方式により、平成24年1月に30億円を第三者割当増資により、それぞれ資金調達いたしました。

第三者割当増資の概要は下記のとおりであります。

| 区 分              | 発行株数  | 1株当り<br>払込金額 | 調達金額     | 払込期日       |
|------------------|-------|--------------|----------|------------|
| 第三者割当増資・<br>優先株式 | 300千株 | 10,000円      | 3,000百万円 | 平成24年1月30日 |

- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分             | 平成20年度<br>(第91期) | 平成21年度<br>(第92期) | 平成22年度<br>(第93期) | 平成23年度<br>(第94期) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 54,320           | 34,738           | 33,240           | 29,626           |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 865              | 1,030            | 368              | △2,228           |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 1,146            | 486              | △367             | △8,853           |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 14.87            | 5.68             | △5.06            | △112.52          |
| 総 資 産 (百万円)     | 52,938           | 53,209           | 52,015           | 57,662           |
| 純 資 産 (百万円)     | 15,623           | 15,968           | 15,119           | 9,462            |

(注) 1. △は損失を示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名           | 資本金   | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                                                   |
|---------------|-------|---------|-----------------------------------------------------------|
| 株式会社ホテルクレスト札幌 | 80百万円 | 100.00% | 札幌駅前におけるホテルの経営                                            |
| 株式会社常磐製作所     | 60    | 98.00   | 機械、鋳物の製造販売                                                |
| 常磐興産ピーシー株式会社  | 10    | 100.00  | プレストレスト・コンクリートの工事施工並びに製造販売、コンクリート二次製品、建設コンサルタント、測量設計、土木建築 |
| 常磐港運株式会社      | 64    | 98.08   | 運輸                                                        |

(注) 1. ㈱ホテルクレスト札幌につきましては、平成24年2月15日をもってホテルの営業を終了しております。

2. 常磐興産ピーシー㈱につきましては、平成22年9月30日をもって解散しております。

#### ③ 重要な関連会社の状況

| 会社名         | 資本金    | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                 |
|-------------|--------|---------|-------------------------|
| 常磐湯本温泉株式会社  | 150百万円 | 50.00%  | 温泉の揚湯及び給湯               |
| 小名浜海陸運送株式会社 | 150    | 17.44   | 港湾運送事業、貨物利用運送事業、海上貨物取扱業 |

(注) 小名浜海陸運送㈱への出資比率は、20%未満ですが、実質的な影響力をもっているため、重要な関連会社を含めております。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は各種の政策効果等を背景に持ち直し傾向が続いていくと思われまますものの、原発事故の影響や原油価格の上昇、電力供給の制約、依然低迷する雇用所得環境等先行き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

こうした経営環境のなか、当社グループは平成24年度は震災からの「復興元年」の年として復興中期計画を強力に推進し、最終年の平成26年度には日帰り145万人、宿泊40万人を目指しその必達に邁進してまいります。この復興計画の骨子は次のとおりであります。

##### 1. 3年後に震災前の姿への復活

###### ①日帰り部門

地元圏のシニア市場の新規開拓

###### ②宿泊部門

新商品（低価格商品と高品質商品）投入による市場拡大および首都圏におけるコア集客エリアの拡大

##### 2. 収益力の強化

###### ①消費単価のアップ

販売効率および商品魅力の強化、顧客満足度の向上

###### ②コスト削減の徹底

集中購買の範囲拡大によるコスト削減等

こうした施策により全社を挙げて復興に努めるとともに財務体質の改善を図ってまいります。

また、風評被害は依然として続く厳しい状況が予想されるなか、その払拭に向け地域と一丸となって復興支援の動きに呼応しながら観光産業の活性化に注力してまいり所存でございます。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、仕入競争力の強化・新規開拓を図る等収益増に注力してまいります。

当社グループといたしましては、早期の復旧、経営基盤の回復のため本年1月臨時株主総会においてご承認いただきました第1回B種優先株式を発行いたしました。今後も一層の経費削減に努めるとともに引続き経営の効率化に邁進してまいり所存でございます。

株主各位におかれましては、引続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (平成24年 3月31日現在)

| 主 要 事 業     | 主 な 事 業 内 容                                          |
|-------------|------------------------------------------------------|
| 観 光 事 業     | スパリゾートハワイアンズ (総合レジャー・リゾート施設)、<br>レストラン、ゴルフ場並びにホテルの経営 |
| 卸 売 業       | 石炭・石油、その他商品の販売                                       |
| 製 造 関 連 事 業 | 機械、鋳物の製造販売                                           |
| 運 輸 業       | 運輸                                                   |

(6) 主要な営業所、施設及び工場 (平成24年 3月31日現在)

① 当社

|           |                                                                    |
|-----------|--------------------------------------------------------------------|
| 本 東 京 本 社 | 福島県いわき市常磐藤原町蔵平50番地<br>東京都中央区東日本橋三丁目7番19号                           |
| 営 業 所     | いわき営業所 (福島県いわき市)、東京営業所 (東京都中央区)                                    |
| 施 設       | スパリゾートハワイアンズ (福島県いわき市)<br>クレストヒルズゴルフ倶楽部 (福島県いわき市)<br>山海館 (茨城県北茨城市) |

- (注) 1. 海鮮レストランNan★Coolにつきましては、震災の影響等により営業を終了いたしました。
2. ホテルクレスト札幌につきましては、平成24年2月15日をもって営業を終了いたしました。
3. 山海館につきましては、震災の影響等により休館中であります。

② 子会社

| 名 称               | 所 在 地         |
|-------------------|---------------|
| 株 式 会 社 常 磐 製 作 所 | 福 島 県 い わ き 市 |
| 常 磐 港 運 株 式 会 社   | 福 島 県 い わ き 市 |

(7) 使用人の状況 (平成24年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 区 分         | 使用人数 (名)  | 前連結会計年度末比増減 (名) |
|-------------|-----------|-----------------|
| 観 光 事 業     | 282 (111) | △32             |
| 卸 売 業       | 14 (1)    | △1              |
| 製 造 関 連 事 業 | 45 (4)    | △1              |
| 運 輸 業       | 77 (28)   | △2              |
| 全 社 ( 共 通 ) | 27 (2)    | 1               |
| 合 計         | 445 (146) | △35             |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 (名)  | 前事業年度末比増減(名) | 平均年齢 (歳) | 平均勤続年数(年) |
|-----------|--------------|----------|-----------|
| 320 (111) | △26          | 43.9     | 15.8      |

- (注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先 (平成24年3月31日現在)

| 借 入 先           | 借 入 残 高  |
|-----------------|----------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 8,516百万円 |
| みずほ信託銀行株式会社     | 4,266    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 3,546    |
| 株式会社常陽銀行        | 3,294    |
| 株式会社東邦銀行        | 2,481    |
| 株式会社日本政策投資銀行    | 2,430    |

- (注) 借入先及び借入残高については、シンジケートローンによるものを含めております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社及び連結子会社である常磐興産ピーシー(株)は、公正取引委員会より橋梁工事につき独占禁止法に違反する行為が行われていたとして、当社は平成17年4月課徴金(100百万円)納付命令を、常磐興産ピーシー(株)は平成16年10月排除勧告を受けました。その後審判手続を重ねてまいりましたが、平成22年9月21日に当社には当該処分と同額の課徴金納付を命ずる審決が、常磐興産ピーシー(株)には違法行為を認める審決がそれぞれ出されました。なお、当社PC事業部門を常磐興産ピーシー(株)に会社分割する際に、潜在的債務を含め一切の債権債務関係を承継することとしております。

この審決を受け縷々検討した結果、事実関係を含めて公正取引委員会の判断と当社及び常磐興産ピーシー(株)の見解の間には相違点はあるものの、諸事情を総合的に勘案し審決取消訴訟を提起しないとの結論に至り、当社は平成22年11月22日に課徴金を納付いたしました。

常磐興産ピーシー(株)につきましては、平成23年4月21日付で課徴金(31百万円)納付命令案が出され、意見書提出を行い、同年6月15日付で課徴金納付命令が出されました。これを受け諸事情を総合的に勘案し、当該命令を受け入れることとし、同社は同年8月16日に課徴金を納付いたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

|              |              |    |        |              |
|--------------|--------------|----|--------|--------------|
| ① 発行可能株式総数   | 160,000,000株 | 内訳 | 普通株式   | 159,630,000株 |
|              |              |    | A種優先株式 | 70,000株      |
|              |              |    | B種優先株式 | 300,000株     |
| ② 発行済株式の総数   | 79,968,912株  | 内訳 | 普通株式   | 79,598,912株  |
|              |              |    | A種優先株式 | 70,000株      |
|              |              |    | B種優先株式 | 300,000株     |
| ③ 株主数        |              |    | 普通株式   | 17,729名      |
|              |              |    | A種優先株式 | 1名           |
|              |              |    | B種優先株式 | 3名           |
| ④ 大株主(上位10名) |              |    |        |              |

| 株主名                      | 持株数     |        |        | 合計      | 持比率   |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|-------|
|                          | 普通株式    | A種優先株式 | B種優先株式 |         |       |
| 常磐開発株式会社                 | 6,365千株 | －千株    | －千株    | 6,365千株 | 7.97% |
| 大成建設株式会社                 | 5,651   | －      | －      | 5,651   | 7.07  |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社 | 3,304   | －      | －      | 3,304   | 4.14  |
| 財団法人常磐奨学会                | 2,670   | －      | －      | 2,670   | 3.34  |
| 株式会社みずほコーポレ<br>ート銀行      | 1,887   | －      | －      | 1,887   | 2.36  |
| 明治安田生命保険相互会社             | 1,878   | －      | －      | 1,878   | 2.35  |
| みずほ信託銀行株式会社              | 1,827   | －      | －      | 1,827   | 2.29  |
| 株式会社損害保険ジャパン             | 1,686   | －      | －      | 1,686   | 2.11  |
| 常磐興産取引先持株会               | 1,632   | －      | －      | 1,632   | 2.04  |
| 太平洋セメント株式会社              | 1,601   | －      | －      | 1,601   | 2.00  |

(注) 持比率は、自己株式(85,868株)を控除した普通株式の総数と、発行済のA種優先株式及びB種優先株式の総数の合計から計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 地 位                        | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                    |
|----------------------------|---------|--------------------------------------------|
| 取 締 役 社 長<br>( 代 表 取 締 役 ) | 斎 藤 一 彦 | 常磐共同火力株式会社 取締役<br>小名浜海陸運送株式会社 取締役          |
| 専 務 取 締 役                  | 澤 木 博 孝 | 社長補佐兼企画室管掌                                 |
| 常 務 取 締 役                  | 中 村 行 雄 | 管理本部管掌兼SRH営業本部管掌                           |
| 常 務 取 締 役                  | 豊 田 和 夫 | 社長室長兼SRH事業本部管掌<br>常磐港運株式会社 代表取締役会長         |
| 取 締 役                      | 佐久間 博 巳 | 執行役員 SRH営業本部長                              |
| 取 締 役                      | 秋 田 龍 生 | 執行役員 管理本部長                                 |
| 取 締 役                      | 田 島 悦 郎 | 執行役員 燃料商事本部長<br>小名浜海陸運送株式会社 監査役            |
| 取 締 役                      | 松 崎 克 郎 | 執行役員 SRH事業本部長<br>株式会社ホテルクレスト札幌 代表取締役<br>社長 |
| 取 締 役                      | 坂 本 征 夫 | 企画室長                                       |
| 監 ( 常 勤 ) 役                | 田井治 直 美 |                                            |
| 監 ( 常 勤 ) 役                | 鈴 木 和 好 |                                            |
| 監 査 役                      | 上 本 壽 雄 |                                            |
| 監 査 役                      | 岡 稔     | 芙蓉オートリース株式会社 社外監査役                         |

(注) 1. 監査役上本壽雄、岡 稔の両氏は、社外監査役であります。なお、社外監査役の重要な兼職の状況につきましては、後記「③ 社外役員に関する事項」に記載のとおりであります。

2. 監査役田井治直美、鈴木和好、上本壽雄及び岡 稔の4氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (1) 監査役田井治直美氏は、長年にわたって当社の経理部門を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
  - (2) 監査役鈴木和好氏は、当社の内部監査部門長並びに当社及び子会社の管理部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
  - (3) 監査役上本壽雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
  - (4) 監査役岡 稔氏は、企業経営に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役上本壽雄氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額  
当事業年度に係る報酬等

| 区 分                  | 支給人員      | 支給額          |
|----------------------|-----------|--------------|
| 取<br>（う ち 社 外 取 締 役） | 9名<br>（－） | 68百万円<br>（－） |
| 監<br>（う ち 社 外 監 査 役） | 4<br>（2）  | 28<br>（8）    |
| 合 計                  | 13<br>（2） | 97<br>（8）    |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は、平成21年6月26日開催の第91回定時株主総会において、固定報酬枠と業績連動型の変動報酬枠に区分し、固定報酬枠として年額1億10百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、変動報酬枠として当事業年度の連結当期純利益の3%以内（なお、平成23年度については2.5%としております。）の合計額と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第84回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役に対し支払われる平成24年3月期の業績連動報酬はありません。

③社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

| 区 分                        | 氏 名 | 重要な兼職の状況               | 当社との関係       |
|----------------------------|-----|------------------------|--------------|
| 社 外 監 査 役<br>( 非 常 監 査 役 ) | 岡 稔 | 芙蓉オートリース株式<br>会社 社外監査役 | 特別の関係はありません。 |

ロ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況並びに発言状況

| 区 分                        | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                         |
|----------------------------|---------|---------------------------------------------------------------------|
| 社 外 監 査 役<br>( 非 常 監 査 役 ) | 上 本 壽 雄 | 当事業年度開催の取締役会18回及び監査役会15回の全てに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。 |
| 社 外 監 査 役<br>( 非 常 監 査 役 ) | 岡 稔     | 当事業年度開催の取締役会18回及び監査役会15回の全てに出席し、主に経験豊富な経営的見地から発言を行っております。           |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名 称 新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 40百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 40    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針  
取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。  
監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

**(5) 業務の適正を確保するための体制**

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会決議にて委嘱された業務につき、稟議規程、取締役会規程等社内規程に基づいて決裁・決議された事項を適正に執行し、その状況は毎月取締役会に報告いたしております。また、内部監査室を設置し、執行の適正性・適法性を確保しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会議事録、稟議書、各種契約書等業務の執行に関する文書を文書取扱規程等に基づき保存・管理しております。

また、諸規程の改定は必要に応じて実施しておりますが、年1回年度末に見直し整備を行うこととしております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、各部内の所管業務に付随する安全衛生等のリスク管理は当該部内が行うこととし、さらに内部監査室による定期的監査が実施されております。

また、リスク報告規程に基づき、リスク発生後速やかに報告することとし、一定の重要な事項についてはコンプライアンス委員会において再発防止策等を含めた報告を行い、適宜承認を受けております。重大なリスクに対しては、対応する責任者を設け、顧問弁護士等の助言を得るなどして、迅速・適切に解決する体制をとっております。さらにインサイダー取引については、社内指針を設け厳格に遵守することとしております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会決議事項は、原則として予め社長、専務、常務並びに担当取締役により構成される附議内容検討会議を経た上で上程され決議執行されております。取締役会は月1回定時に開催し、必要に応じて臨時に開催され

るものとし、経営方針・戦略等に関する重要事項については事前に社長、専務、常務並びに所管取締役により構成されるメンバーにおいて審議いたします。

また、取締役会において取締役及び執行役員の職務分掌を決議し、規程に基づき権限分配を行っております。さらに業務執行役員制度により、意思決定及び監査機能と執行機能とを分離することで、取締役会における意思決定の迅速化を図るとともに、権限委譲により機動的な業務執行を可能とする経営体制を構築することとしております。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

稟議規程、就業規則等の各種社内規程に基づき職務の執行を行っており、この職務執行の適法性を確保するため、内部監査室による監査が行われ、その内容は社長に報告され、是正される体制を整えております。

また、法令違反等コンプライアンスに関する重要事実を発見した場合取締役は監査役に報告することとし、さらに社外を含めた複数の通報窓口を設置する外、内部通報規程に基づきその運用を行うこととしております。

⑥ 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社管理規程に基づき、各子会社管理運営を行う外、内部監査室による監査によって、業務の適正性及び適法性を確保しております。

子会社が当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反する等コンプライアンス上問題があると認めた場合、内部監査室に報告し、内部監査室は監査役に直ちに報告することとします。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部監査室に属する使用人がその任に当たることとします。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、使用人の任命、異動等の人事権に関する事項については、監査役と事前に協議することとします。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役会において毎月業務執行状況を報告することとしており、社長決裁稟議についてはすべて監査役に報告する体制をとっております。

また、年度計画に基づき各事業部の監査役監査が実施され、適正に報告しております。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査室及び会計監査人と情報交換するとともに、会計監査人が実施する各事業部監査に立ち会うなど緊密な連携を図っております。

監査役会は代表取締役と定期的に意見交換を行うこととしております。

⑪ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、適正な財務報告を確保するために「財務報告に係る内部統制基本方針」及び「常磐興産グループ内部統制規程」を定め、その体制整備・運用を行うとともに、整備・運用状況を評価するために内部統制所管部門を設置し、進捗状況を適時に取締役会に報告する体制を採っております。

⑫ 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針とし、警察署や関連団体等から講習会などを通じ情報収集を行うとともに、事案発生に備え、警察や弁護士等の外部の専門機関と密接に連携して速やかに対処できる体制の構築に努めてまいります。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|--------------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>資 産 の 部</b>     | <b>57,662</b> | <b>負 債 の 部</b>     | <b>48,200</b> |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>12,701</b> | <b>流 動 負 債</b>     | <b>22,583</b> |
| 現金及び預金             | 9,406         | 支払手形及び買掛金          | 2,204         |
| 受取手形及び売掛金          | 2,509         | 短期借入金              | 13,552        |
| リース債権及びリース投資資産     | 72            | 一年以内償還社債           | 684           |
| たな卸資産              | 375           | リース債務              | 261           |
| その他                | 363           | 未払金                | 1,060         |
| 貸倒引当金              | △26           | 未払法人税等             | 74            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>44,922</b> | 賞与引当金              | 179           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>31,483</b> | 事業整理損失引当金          | 343           |
| 建物及び構築物            | 14,686        | 災害損失引当金            | 987           |
| 機械装置及び運搬具          | 561           | 設備関係支払手形           | 1,783         |
| 工具、器具及び備品          | 117           | その他                | 1,451         |
| 土地                 | 14,683        | <b>固 定 負 債</b>     | <b>25,617</b> |
| リース資産              | 1,433         | 社 債                | 986           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>104</b>    | 長期借入金              | 18,322        |
| その他                | 104           | リース債務              | 1,531         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>13,334</b> | 長期預り保証金            | 1,225         |
| 投資有価証券             | 4,204         | 繰延税金負債             | 2,762         |
| 長期貸付金              | 1,575         | 退職給付引当金            | 43            |
| 投資不動産              | 8,556         | 環境対策引当金            | 99            |
| その他                | 585           | 資産除去債務             | 393           |
| 貸倒引当金              | △1,586        | その他                | 253           |
| <b>繰 延 資 産</b>     | <b>39</b>     | <b>純 資 産 の 部</b>   | <b>9,462</b>  |
| 社債発行費              | 39            | <b>株 主 資 本</b>     | <b>9,403</b>  |
| <b>合 計</b>         | <b>57,662</b> | 資本金                | 2,141         |
|                    |               | 資本剰余金              | 13,517        |
|                    |               | 利益剰余金              | △6,243        |
|                    |               | 自己株式               | △11           |
|                    |               | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>40</b>     |
|                    |               | その他有価証券評価差額金       | 43            |
|                    |               | 土地再評価差額金           | △2            |
|                    |               | <b>少数株主持分</b>      | <b>18</b>     |
|                    |               | <b>合 計</b>         | <b>57,662</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額   |        |
|----------------|-------|--------|
| 売上高            |       | 29,626 |
| 売上原価           |       | 29,055 |
| 売上総利益          |       | 571    |
| 販売費及び一般管理費     |       | 2,116  |
| 営業外収益          |       | 1,545  |
| 受取利息           | 0     |        |
| 受取配当金          | 79    |        |
| 持分法による投資利益     | 49    |        |
| 不動産賃貸料         | 127   |        |
| その他            | 43    | 300    |
| 営業外費用          |       |        |
| 支払利息           | 602   |        |
| 株式交付費用         | 137   |        |
| 不動産賃貸費         | 72    |        |
| その他            | 171   | 983    |
| 経常損失           |       | 2,228  |
| 特別利益           |       |        |
| 固定資産売却益        | 0     |        |
| 投資有価証券売却益      | 0     |        |
| 投資不動産売却益       | 14    |        |
| 施設提供料          | 141   |        |
| その他            | 25    | 182    |
| 特別損失           |       |        |
| 固定資産売却除却損失     | 18    |        |
| 減損損失           | 1,627 |        |
| 投資有価証券評価損失     | 23    |        |
| 災害による損失        | 6,036 |        |
| その他            | 29    | 7,735  |
| 税金等調整前当期純損失    |       | 9,781  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 66    |        |
| 法人税等調整額        | △997  | △931   |
| 少数株主損益調整前当期純損失 |       | 8,850  |
| 少数株主利益         |       | 3      |
| 当期純損失          |       | 8,853  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                            | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|----------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                            | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                  | 11,183  | 1,475     | 2,609     | △11     | 15,257      |
| 当連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 新 株 の 発 行                  | 1,500   | 1,500     |           |         | 3,000       |
| 資本金から剰余金への振替               | △10,542 | 10,542    |           |         | —           |
| 当 期 純 損 失                  |         |           | △8,853    |         | △8,853      |
| 自 己 株 式 の 取 得              |         |           |           | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | △9,042  | 12,042    | △8,853    | △0      | △5,853      |
| 当 期 末 残 高                  | 2,141   | 13,517    | △6,243    | △11     | 9,403       |

|                            | その他の包括利益累計額      |          |                     | 少数株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------|------------------|----------|---------------------|--------|-----------|
|                            | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益累計<br>額 合 計 |        |           |
| 当 期 首 残 高                  | △150             | △2       | △153                | 15     | 15,119    |
| 当連結会計年度中の変動額               |                  |          |                     |        |           |
| 新 株 の 発 行                  |                  |          |                     |        | 3,000     |
| 資本金から剰余金への振替               |                  |          |                     |        | —         |
| 当 期 純 損 失                  |                  |          |                     |        | △8,853    |
| 自 己 株 式 の 取 得              |                  |          |                     |        | △0        |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) | 193              |          | 193                 | 3      | 197       |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | 193              | —        | 193                 | 3      | △5,656    |
| 当 期 末 残 高                  | 43               | △2       | 40                  | 18     | 9,462     |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社

|          |                                           |
|----------|-------------------------------------------|
| 連結会社の数   | 4社                                        |
| 連結子会社の名称 | (株)ホテルクレスト札幌、(株)常磐製作所、常磐興産ピーシー(株)、常磐港運(株) |

##### ② 非連結子会社

|           |                                                                    |
|-----------|--------------------------------------------------------------------|
| 非連結子会社の数  | 4社                                                                 |
| 非連結子会社の名称 | (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)クレストヒルズ、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、(株)クレストコーポレーション |

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用会社

|              |                      |
|--------------|----------------------|
| 持分法適用関連会社数   | 2社                   |
| 持分法適用関連会社の名称 | 常磐湯本温泉(株)、小名浜海陸運送(株) |

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

|       |                                                                    |
|-------|--------------------------------------------------------------------|
| 会社の名称 | (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)クレストヒルズ、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、(株)クレストコーポレーション |
|-------|--------------------------------------------------------------------|

持分法を適用しない理由  
持分法を適用していない非連結子会社4社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却  
原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

卸売商品 …………… 個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく  
簿価切下げの方法により算定)

上記以外のたな卸資産 …………… 主として総平均法(一部移動平均法)による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく  
簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法(連結子会社の資産の一部は定率法)  
を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフ  
トウェアについては、社内における利用可能期間(5  
年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定  
額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう  
ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリ  
ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法  
に準じた会計処理によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却  
しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実  
績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については  
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上  
しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込  
額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を  
計上しております。

|         |                                                                                                                                                                |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 災害損失引当金 | 平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。                                                                                 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| 環境対策引当金 | 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。                                                                        |

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|              |           |             |
|--------------|-----------|-------------|
| 担保資産         |           |             |
| 建物           | 9,743百万円  | (7,069百万円)  |
| 構築物          | 2,028百万円  | (2,028百万円)  |
| 土地           | 13,989百万円 |             |
| 投資有価証券       | 33百万円     |             |
| 投資不動産        | 7,060百万円  |             |
| 計            | 32,855百万円 | (9,098百万円)  |
| 担保付債務        |           |             |
| 短期借入金及び長期借入金 | 21,188百万円 | (13,497百万円) |
|              | 21,188百万円 | (13,497百万円) |

上記のうち( )内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,351百万円  
(3) 投資不動産の減価償却累計額 179百万円  
(4) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末の残高に含まれております。

|      |        |
|------|--------|
| 受取手形 | 60百万円  |
| 支払手形 | 262百万円 |

- (5) 流動負債の「その他」には、補助金の概算払受取額700百万円が含まれております。

### (6) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を0百万円下回っております。

## 3. 連結損益計算書に関する注記

災害による損失は、平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震に伴うものであり、主な内容は次のとおりであります。

|             |          |
|-------------|----------|
| 原状回復費用      | 3,968百万円 |
| 営業休止期間中の固定費 | 1,295百万円 |
| 固定資産除却損     | 669百万円   |
| 減損損失        | 80百万円    |

なお、原状回復費用のうち災害損失引当金繰入額は、975百万円であります。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の数
- |        |             |
|--------|-------------|
| 普通株式   | 79,598,912株 |
| A種優先株式 | 70,000株     |
| B種優先株式 | 300,000株    |
- (2) 剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。
- (3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの  
該当事項はありません。

#### 5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入並びに社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金等の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の内容は、金利スワップ取引及び為替予約取引であり、「市場リスク管理方針」に基づき、借入債務、外貨建買入債務の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

|            | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 差額  |
|------------|------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 9,406      | 9,406  | —   |
| (2) 投資有価証券 | 2,811      | 2,811  | —   |
| 資産計        | 12,217     | 12,217 | —   |
| (3) 短期借入金  | 8,353      | 8,353  | —   |
| (4) 社債     | 1,670      | 1,676  | 6   |
| (5) 長期借入金  | 23,521     | 23,448 | △73 |
| 負債計        | 33,545     | 33,478 | △67 |
| デリバティブ取引   | —          | —      | —   |

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5) 長期借入金

社債並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

また、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているもの（下記デリバティブ取引 参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5) 参照）。

注2. 関係会社株式（連結貸借対照表計上額884百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額508百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、福島県、茨城県等に、賃貸用土地（建物等を含む。）を有しております。平成24年3月期における当該賃貸用不動産等に関する賃貸損益は54百万円であります。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

| 連結貸借対照表計上額 | 時価    |
|------------|-------|
| 8,556      | 7,267 |

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 70円94銭  |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 112円52銭 |

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
|------------------------|---------------|------------------------|---------------|
| <b>資 産 の 部</b>         | <b>54,748</b> | <b>負 債 の 部</b>         | <b>46,244</b> |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>11,564</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>21,058</b> |
| 現金及び預金                 | 8,030         | 支払手形                   | 177           |
| 受取手形                   | 178           | 買掛金                    | 1,589         |
| 売掛金                    | 1,494         | 短期借入金                  | 13,406        |
| 商貯蔵品                   | 27            | 一年以内償還社債               | 684           |
| 前払費用                   | 90            | リース債                   | 184           |
| 未収入金                   | 334           | 未払金                    | 1,015         |
| 短期貸付金                  | 2,371         | 未払法人税等                 | 20            |
| その他の他                  | 2             | 未払費用                   | 251           |
| 貸倒引当金                  | △993          | 前受金                    | 28            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>43,144</b> | 預り金                    | 123           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>30,131</b> | 賞与引当金                  | 116           |
| 建物                     | 11,292        | 災害損失引当金                | 975           |
| 構築物                    | 3,153         | 設備関係支払手形               | 1,783         |
| 機械及び装置                 | 461           | 仮受金                    | 700           |
| 車両運搬具                  | 8             | <b>固 定 負 債</b>         | <b>25,185</b> |
| 工具、器具及び備品              | 91            | 社債                     | 986           |
| 土地                     | 13,739        | 長期借入金                  | 18,221        |
| リース資産                  | 1,385         | リース債                   | 1,309         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>97</b>     | 長期未払金                  | 225           |
| 借地権                    | 8             | 長期預り保証金                | 1,252         |
| ソフトウェア                 | 30            | 繰延税金負債                 | 2,795         |
| リース資産                  | 51            | 環境対策引当金                | 12            |
| その他の他                  | 6             | 資産除去債務                 | 381           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>12,915</b> | <b>純 資 産 の 部</b>       | <b>8,504</b>  |
| 投資有価証券                 | 3,224         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>8,475</b>  |
| 関係会社株式                 | 682           | 資 本 金                  | 2,141         |
| 差入保証金                  | 24            | 資 本 剰 余 金              | 13,508        |
| 長期貸付金                  | 2,070         | 資 本 準 備 金              | 1,500         |
| 投資不動産                  | 8,456         | その他資本剰余金               | 12,008        |
| その他の他                  | 527           | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>△7,162</b> |
| 貸倒引当金                  | △2,070        | 利益準備金                  | 51            |
| <b>繰 延 資 産</b>         | <b>39</b>     | その他利益剰余金               | △7,213        |
| 社債発行費                  | 39            | 繰越利益剰余金                | △7,213        |
| <b>合 計</b>             | <b>54,748</b> | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△11</b>    |
|                        |               | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>28</b>     |
|                        |               | その他有価証券評価差額金           | 31            |
|                        |               | 土地再評価差額金               | △2            |
| <b>合 計</b>             | <b>54,748</b> | <b>合 計</b>             | <b>54,748</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |        |
|--------------|--------|--------|
| 売上高          |        | 25,990 |
| 売上原価         |        | 26,041 |
| 売上総損失        |        | 51     |
| 販売費及び一般管理費   |        | 1,692  |
| 営業損失         |        | 1,743  |
| 営業外収益        |        |        |
| 受取利息         | 14     |        |
| 受取配当金        | 81     |        |
| 不動産賃貸料       | 128    |        |
| その他          | 11     | 235    |
| 営業外費用        |        |        |
| 支払利息         | 572    |        |
| 株式交付費用       | 137    |        |
| 不動産賃貸費用      | 76     |        |
| その他          | 160    | 946    |
| 経常損失         |        | 2,455  |
| 特別利益         |        |        |
| 投資有価証券売却益    | 0      |        |
| 投資不動産売却益     | 14     |        |
| 施設提供料        | 141    |        |
| その他          | 25     | 182    |
| 特別損失         |        |        |
| 固定資産売却除却損    | 18     |        |
| 減損損失         | 1,627  |        |
| 投資有価証券評価損    | 23     |        |
| 災害による損失      | 6,078  |        |
| その他          | 59     | 7,807  |
| 税引前当期純損失     |        | 10,080 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8      |        |
| 法人税等調整額      | △1,003 | △994   |
| 当期純損失        |        | 9,086  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                      | 株 主 資 本 |           |          |        |           |                     |        |         | 株主資本<br>合 計 |
|----------------------|---------|-----------|----------|--------|-----------|---------------------|--------|---------|-------------|
|                      | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |        | 利 益 剰 余 金 |                     |        | 自 己 株 式 |             |
|                      |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金計 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金計 |         |             |
| 当 期 首 残 高            | 11,183  | 1,458     | 7        | 1,466  | 51        | 1,872               | 1,924  | △11     | 14,561      |
| 当 期 の 変 動 額          |         |           |          |        |           |                     |        |         |             |
| 新 株 の 発 行            | 1,500   | 1,500     |          | 1,500  |           |                     |        |         | 3,000       |
| 資本金から剰余金への振替         | △10,542 |           | 10,542   | 10,542 |           |                     |        |         | -           |
| 準備金から剰余金への振替         |         | △1,458    | 1,458    | -      |           |                     |        |         | -           |
| 当 期 純 損 失            |         |           |          |        |           | △9,086              | △9,086 |         | △9,086      |
| 自己株式の取得              |         |           |          |        |           |                     |        | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の当期の変動額(純額) |         |           |          |        |           |                     |        |         |             |
| 当期の変動額合計             | △9,042  | 41        | 12,000   | 12,042 | -         | △9,086              | △9,086 | △0      | △6,086      |
| 当 期 末 残 高            | 2,141   | 1,500     | 12,008   | 13,508 | 51        | △7,213              | △7,162 | △11     | 8,475       |

|                      | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |          |            | 純 資 産 合 計 |
|----------------------|-----------------|----------|------------|-----------|
|                      | その他有価証券評価差額金    | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当 期 首 残 高            | △166            | △2       | △168       | 14,393    |
| 当 期 の 変 動 額          |                 |          |            |           |
| 新 株 の 発 行            |                 |          |            | 3,000     |
| 資本金から剰余金への振替         |                 |          |            | -         |
| 準備金から剰余金への振替         |                 |          |            | -         |
| 当 期 純 損 失            |                 |          |            | △9,086    |
| 自己株式の取得              |                 |          |            | △0        |
| 株主資本以外の項目の当期の変動額(純額) | 197             |          | 197        | 197       |
| 当期の変動額合計             | 197             | -        | 197        | △5,889    |
| 当 期 末 残 高            | 31              | △2       | 28         | 8,504     |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- |                        |                                                                                                                                 |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法    |                                                                                                                                 |
| 子会社株式及び関連会社株式 ……       | 総平均法による原価法                                                                                                                      |
| その他有価証券                |                                                                                                                                 |
| 時価のあるもの ……………          | 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)                                                                        |
| 時価のないもの ……………          | 総平均法による原価法                                                                                                                      |
| (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 |                                                                                                                                 |
| デリバティブ ……………           | 時価法                                                                                                                             |
| (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法   |                                                                                                                                 |
| 売店商品・貯蔵品 ……………         | 最終仕入原価法<br>(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                                                                                |
| 卸売商品 ……………             | 個別法による原価法<br>(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                                                                              |
| (4) 固定資産の減価償却の方法       |                                                                                                                                 |
| 有形固定資産 (リース資産を除く)      | 定額法を採用しております。                                                                                                                   |
| 無形固定資産 (リース資産を除く)      | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。                                                            |
| リース資産                  | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| (5) 繰延資産の処理方法          |                                                                                                                                 |
| 社債発行費                  | 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。                                                                                                  |
| (6) 引当金の計上基準           |                                                                                                                                 |
| 貸倒引当金                  | 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                                                     |
| 賞与引当金                  | 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。                                                                                              |
| 災害損失引当金                | 平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。                                                    |

|         |                                                                                                                                                                                                                        |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため資産の部に前払年金費用を計上しております。</p> |
| 環境対策引当金 | <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>                                                                                                                         |

- (7) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (8) その他計算書類作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)  
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|       |           |            |
|-------|-----------|------------|
| 担保資産  |           |            |
| 建物    | 9,659百万円  | (7,069百万円) |
| 構築物   | 2,028百万円  | (2,028百万円) |
| 土地    | 13,350百万円 |            |
| 投資不動産 | 6,977百万円  |            |
| 計     | 32,015百万円 | (9,098百万円) |

|              |           |             |
|--------------|-----------|-------------|
| 担保付債務        |           |             |
| 短期借入金及び長期借入金 | 21,060百万円 | (13,497百万円) |
|              | 21,060百万円 | (13,497百万円) |

上記のうち（ ）内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 19,802百万円 |
| (3) 投資不動産の減価償却累計額  | 163百万円    |
| (4) 期末日満期手形        |           |

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
 なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

|      |        |
|------|--------|
| 受取手形 | 18百万円  |
| 支払手形 | 247百万円 |

- |                                 |        |
|---------------------------------|--------|
| (5) 仮受金700百万円は、補助金の概算払受取額であります。 |        |
| (6) 保証債務                        |        |
| 関係会社の銀行借入等に対する保証                |        |
| (株)常磐製作所                        | 164百万円 |
|                                 | 164百万円 |

- |                        |          |
|------------------------|----------|
| (7) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |          |
| 短期金銭債権                 | 2,543百万円 |
| 長期金銭債権                 | 2,064百万円 |
| 短期金銭債務                 | 56百万円    |
| 長期金銭債務                 | 84百万円    |
| (8) 取締役及び監査役に対する金銭債務   | 2百万円     |

(9) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。  
 再評価を行った年月日                      平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を0百万円下回っております。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

|            |        |
|------------|--------|
| 売上高        | 338百万円 |
| 仕入高        | 423百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 129百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 24百万円  |

(2) 災害による損失は、平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震に伴うものであり、主な内容は次のとおりであります。

|             |          |
|-------------|----------|
| 原状回復費用      | 3,967百万円 |
| 営業休止期間中の固定費 | 1,303百万円 |
| 固定資産除却損     | 669百万円   |
| 減損損失        | 115百万円   |

なお、原状回復費用のうち災害損失引当金繰入額は、973百万円であります。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 85,868株 |
|------|---------|

### 5. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               |           |
|---------------|-----------|
| 繰延税金資産        |           |
| 貸倒引当金         | 1,076百万円  |
| 土地            | 822百万円    |
| 資産除去債務        | 135百万円    |
| 賞与引当金         | 43百万円     |
| 未払金           | 62百万円     |
| 投資有価証券評価損     | 725百万円    |
| 仮受金           | 264百万円    |
| 災害損失引当金       | 368百万円    |
| 減損損失          | 174百万円    |
| 繰越欠損金         | 3,491百万円  |
| その他有価証券評価差額金  | 17百万円     |
| その他           | 87百万円     |
| 繰延税金資産小計      | 7,271百万円  |
| 評価性引当額        | △7,271百万円 |
| 繰延税金資産合計      | —         |
| 繰延税金負債        |           |
| 土地            | △2,587百万円 |
| 子会社株式         | △41百万円    |
| 資産除去債務        | △85百万円    |
| その他           | △82百万円    |
| 繰延税金負債合計      | △2,795百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △2,795百万円 |

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得原価相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 15百万円   | 14百万円      | 1百万円    |
| 合計        | 15百万円   | 14百万円      | 1百万円    |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|     |      |
|-----|------|
| 1年内 | 1百万円 |
| 1年超 | 0百万円 |
| 合計  | 1百万円 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |      |
|----------|------|
| 支払リース料   | 2百万円 |
| 減価償却費相当額 | 2百万円 |
| 支払利息相当額  | 0百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

| 属性  | 会社等の名称            | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係              | 取引の内容                                   | 取引金額           | 科目                 | 期末残高          |
|-----|-------------------|----------------|------------------------|-----------------------------------------|----------------|--------------------|---------------|
| 子会社 | ㈱ホテルクレスト札幌        | 直接<br>100.0%   | 資金の援助<br>役員の兼任         | 資金の貸付<br>(注2)                           | -              | 長期貸付金<br>(注3)      | 495           |
| 子会社 | ㈱常磐製作所            | 直接<br>98.0%    | 資金の援助<br>債務保証<br>役員の兼任 | 資金の回収<br>(注1)<br>利息の受取<br>銀行借入等に対する債務保証 | 26<br>9<br>164 | 短期貸付金<br>未収収益<br>- | 650<br>0<br>- |
| 子会社 | 常磐興産ピーシー㈱         | 直接<br>100.0%   | 資金の援助                  | 資金の貸付<br>(注2)                           | -              | 短期貸付金<br>(注4)      | 1,410         |
| 子会社 | ㈱ジェイ・ケイ・レストランサービス | 直接<br>100.0%   | 資金の援助<br>役員の兼任         | 資金の貸付<br>(注2)                           | -              | 長期貸付金<br>(注3)      | 544           |
| 子会社 | ㈱クレストヒルズ          | 直接<br>100.0%   | 資金の援助<br>役員の兼任         | 資金の貸付<br>(注2)                           | -              | 長期貸付金<br>(注3)      | 403           |
| 子会社 | ㈱クレストコーポレーション     | 直接<br>95.0%    | 資金の援助                  | 資金の貸付<br>(注2)                           | -              | 長期貸付金<br>(注3)      | 622           |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。  
(注2) 資金の貸付については、無利息にております。  
(注3) 貸付金の全額に対し、貸倒引当金を計上しております。  
(注4) 貸付金のうち937百万円について貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 59円12銭  
(2) 1株当たり当期純損失 115円45銭

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年5月11日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内 田 英 仁 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 出 口 賢 二 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、常磐興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年5月11日

常磐興産株式会社  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

|                 |           |           |
|-----------------|-----------|-----------|
| 指 定 有 限 責 任 社 員 | 公 認 会 計 士 | 内 田 英 仁 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員     |           |           |
| 指 定 有 限 責 任 社 員 | 公 認 会 計 士 | 出 口 賢 二 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員     |           |           |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、常磐興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第94期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第94期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月14日

常磐興産株式会社 監査役会

|           |           |   |
|-----------|-----------|---|
| 常 勤 監 査 役 | 田 井 治 直 美 | Ⓔ |
| 常 勤 監 査 役 | 鈴 木 和 好   | Ⓔ |
| 社 外 監 査 役 | 上 本 壽 雄   | Ⓔ |
| 社 外 監 査 役 | 岡 稔       | Ⓔ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 利益準備金の額の減少及び剰余金の処分の件

#### 1. 利益準備金の額の減少及び剰余金処分を行う理由

東日本大震災に起因して生じた欠損の填補及び早期復配体制の実現を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき利益準備金の全額を減少するとともに、会社法第452条の規定に基づき剰余金の処分を行いたいと存じます。

#### 2. 利益準備金の額の減少及び剰余金処分の要領

##### (1) 利益準備金の額の減少に関する事項

利益準備金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えさせていただきたいと存じます。

##### ① 減少する準備金の額

利益準備金51,527,420円のうち51,527,420円（全額）

##### ② 準備金の額の減少がその効力を生ずる日

平成24年6月28日

##### (2) 剰余金の処分に関する事項

その他資本剰余金12,008,359,225円のうち、7,162,000,373円を繰越利益剰余金に振り替えさせていただきたいと存じます。

##### ① 減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 7,162,000,373円

##### ② 増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 7,162,000,373円

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（9名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役7名の再選をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の株式数  |
|-------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1     | さいとう かず ひこ<br>齋藤 一彦<br>(昭和20年2月19日生) | 昭和43年4月 常磐湯本温泉観光(株)（現常磐興産(株)）入社<br>平成6年11月 常磐興産(株)観光事業本部ホテルハワイアンズ総支配人<br>同 9年6月 取締役観光事業本部長兼企画推進室長<br>同 12年4月 常務取締役事業統轄本部長兼新規事業開発室長<br>同 13年6月 専務取締役事業統轄本部長兼経理部長<br>同 14年1月 代表取締役副社長兼事業統轄本部長兼経理部長<br>同 14年6月 代表取締役社長兼事業本部長<br>同 17年2月 代表取締役社長（現任）<br>〔重要な兼職の状況〕<br>常磐共同火力(株)取締役<br>小名浜海陸運送(株)取締役 | 普通株式<br>71,000株 |
| 2     | なかむら ゆき お<br>中村 行雄<br>(昭和25年12月9日生)  | 昭和48年4月 (株)富士銀行（現(株)みずほコーポレート銀行）入行<br>平成15年4月 常磐興産(株)入社管理本部副本部長兼関連事業部長<br>同 16年6月 取締役管理本部副本部長兼関連事業部長<br>同 17年2月 常務取締役レジャーリゾート事業部管掌兼関連会社担当<br>同 20年6月 常務取締役管理本部管掌<br>同 23年4月 常務取締役管理本部管掌兼SRH営業本部管掌（現任）                                                                                           | 普通株式<br>27,000株 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の株式数  |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 3     | とよ だ かず お<br>豊 田 和 夫<br>(昭和21年9月20日生) | 昭和44年4月 東協生コン(株)入社<br>同 56年3月 常磐興産(株)入社<br>平成10年6月 PC事業本部副本部長兼営業統括部長<br>同 13年3月 小名浜港セメント荷役(株)代表取締役社長<br>同 14年10月 常磐港運(株)代表取締役社長<br>同 20年6月 常磐興産(株)常務取締役社長室長<br>同 23年4月 常務取締役社長室長兼SRH事業本部管掌 (現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>常磐港運(株)代表取締役会長 | 普通株式<br>19,000株 |
| 4     | さくま ひろ み<br>佐久間 博 巳<br>(昭和30年12月6日生)  | 昭和55年7月 常磐興産(株)入社<br>平成9年2月 観光事業本部営業本部長兼営業部長<br>同 13年6月 取締役観光事業本部長<br>同 18年4月 取締役レジャーリゾート事業部長兼営業部長兼ゴルフ事業室長兼システムサポート室長<br>同 23年4月 取締役執行役員SRH営業本部長 (現任)                                                                           | 普通株式<br>22,000株 |
| 5     | あき た たつ お<br>秋 田 龍 生<br>(昭和33年3月28日生) | 昭和55年4月 (株)福島環境整備センター (現常磐開発(株)) 入社<br>平成10年10月 常磐興産(株)管理本部人事部長兼観光事業本部副本部長<br>同 13年6月 取締役事業統轄本部副本部長兼総務部長兼観光事業本部副本部長<br>同 14年4月 取締役管理本部長兼総務部長<br>同 23年4月 取締役執行役員管理本部長 (現任)                                                       | 普通株式<br>25,000株 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数  |
|-------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 6     | たじま えつ ろう<br>田 島 悦 郎<br>(昭和22年7月26日生)   | 昭和41年4月 北海道炭礦汽船(株)入社<br>同 62年5月 常磐興産(株)入社<br>平成10年6月 燃料商事本部長兼石炭部長<br>同 15年6月 取締役燃料商事事業部長<br>同 23年4月 取締役執行役員燃料商事本部長<br>(現任)<br><br>〔重要な兼職の状況〕<br>小名浜海陸運送(株)監査役                       | 普通株式<br>23,000株 |
| 7     | まつ ぎき かつ ろう<br>松 崎 克 郎<br>(昭和31年5月26日生) | 昭和55年4月 常磐興産(株)入社<br>平成13年1月 観光事業本部副本部長兼ハイ<br>アonz支配人<br>同 16年6月 取締役レジャーリゾート事業部<br>スバリゾートハイアonz総支<br>配人<br>同 23年4月 取締役執行役員SRH事業本部長<br>(現任)<br><br>〔重要な兼職の状況〕<br>(株)ホテルクレスト札幌代表取締役社長 | 普通株式<br>24,000株 |

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役岡 稔氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| きよ た けい いち<br>清 田 啓 一<br>(昭和23年7月25日生) | 昭和47年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほコーポレート銀行) 入行<br>平成3年5月 同行情報開発部詰ロンドン駐在<br>同7年2月 同行高松支店長<br>同10年9月 同行コーポレートアドバイザー<br>一営業部長<br>同13年5月 みずほ証券㈱常務執行役員アドバイザー第二グループ担当<br>同14年3月 ㈱富士銀行退行<br>同15年7月 みずほ証券㈱退任<br>同15年7月 千秋商事㈱常勤監査役<br>同16年3月 同社退任<br>同16年3月 ㈱エスアールエル常勤監査役<br>同19年6月 同社退任<br>同19年6月 みずほ総合研究所㈱常勤監査役<br>同20年6月 同社退任<br>同20年6月 大陽日酸㈱常勤監査役<br>(現任) | 0株             |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 監査役候補者清田啓一氏は、社外監査役候補者であります。  
 3. 清田啓一氏を社外監査役候補者とした理由は、企業経営や多数企業の社外監査役としての豊富な経験と幅広い知識と見識を有し、社外監査役として当社の監査体制を強化できるものと判断したため、選任をお願いするものであります。

4. 当社は、清田啓一氏の選任が承認された場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
5. 清田啓一氏が社外監査役に就任しております大陽日酸株式会社は、平成22年1月に独占禁止法違反の嫌疑で公正取引委員会の立入検査を受け、その後平成23年5月にエアセパレートガス（液体酸素、液体窒素、液体アルゴン）について他の事業者と共同して販売価格の引き上げを行ったとして、事前通知に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。  
同氏は、上記事実の判明までは当該事実を認識しておりませんが、公正取引委員会の立入検査以降定期的に担当部門から進捗状況を聴取するとともに、取締役会等において再発防止ならびにコンプライアンスの徹底・強化に向けた提言を行うなど、その職務を全うされております。
6. 清田啓一氏の選任が承認された場合、同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

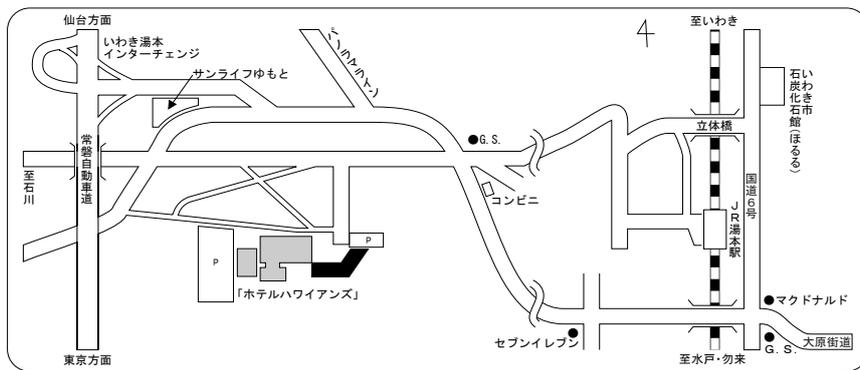
以 上





## 株主総会会場ご案内図

会 場 福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地  
ホテルハイアonz コンベンションホール「ラピータ」  
電話 0246 (43) 3191



- ・ 高速道路をご利用の場合 常磐自動車道：いわき湯本インターチェンジより3分
- ・ 電車をご利用の場合 JR常磐線：湯本駅下車、バス15分